

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2020年3月末	2021年3月末
国内業務部門	手形貸付	225,691	208,562
	証書貸付	40,171,297	43,088,613
	当座貸越	10,231,982	9,709,751
	割引手形	38,806	28,304
	計	50,667,777	53,035,232
国際業務部門	手形貸付	1,428,505	1,411,461
	証書貸付	27,793,181	27,259,778
	当座貸越	297,917	231,252
	割引手形	—	—
	計	29,519,604	28,902,493
合計		80,187,382	81,937,725

平均残高

(単位：百万円)

区分		2019年度	2020年度
国内業務部門	手形貸付	303,641	233,732
	証書貸付	39,264,897	43,108,069
	当座貸越	9,590,833	10,400,325
	割引手形	40,658	29,294
	計	49,200,031	53,771,421
国際業務部門	手形貸付	1,462,915	1,411,383
	証書貸付	25,566,394	28,018,749
	当座貸越	226,263	222,831
	割引手形	—	—
	計	27,255,573	29,652,963
合計		76,455,604	83,424,385

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2020年3月末		2021年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,644,721	25.7%	21,010,394	25.6%
運転資金	59,542,661	74.3	60,927,330	74.4
合計	80,187,382	100.0	81,937,725	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
有価証券	1,819,416	2,091,227
債権	1,108,314	1,002,367
商品	—	—
不動産	6,914,460	7,032,707
その他	1,898,216	2,417,714
計	11,740,408	12,544,016
保証	23,257,352	22,462,566
信用	45,189,621	46,931,142
合計	80,187,382	81,937,725

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2020年3月末	2021年3月末
1年以下	貸出金	14,584,910	16,191,482
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	14,155,126	14,930,337
	うち変動金利	9,929,489	10,731,377
	うち固定金利	4,225,637	4,198,960
3年超 5年以下	貸出金	13,489,165	13,578,974
	うち変動金利	10,489,184	9,564,478
	うち固定金利	2,999,981	4,014,496
5年超 7年以下	貸出金	6,134,963	6,723,822
	うち変動金利	4,729,480	4,855,075
	うち固定金利	1,405,482	1,868,746
7年超	貸出金	21,293,316	20,572,103
	うち変動金利	19,221,910	18,455,954
	うち固定金利	2,071,406	2,116,149
期間の定めのないもの	貸出金	10,529,900	9,941,004
	うち変動金利	10,529,900	9,941,004
	うち固定金利	—	—
合計		80,187,382	81,937,725

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2020年3月末		2021年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,193,086	13.2%	8,523,121	15.0%
	農業、林業、漁業及び鉱業	257,491	0.5	262,451	0.5
	建設業	753,216	1.4	735,840	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,128,181	9.4	5,297,336	9.3
	卸売・小売業	4,385,298	8.0	5,061,401	8.9
	金融・保険業	7,130,276	13.1	6,613,461	11.6
	不動産業	7,621,115	13.9	8,026,779	14.1
	物品賃貸業	1,580,709	2.9	2,302,189	4.0
	各種サービス業	4,279,121	7.8	4,795,440	8.4
	地方公共団体	784,273	1.4	546,849	1.0
	その他	15,500,557	28.4	14,744,557	25.9
	合計	54,613,328	100.0	56,909,430	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	174,297	0.7	132,216	0.5
	金融機関	1,929,564	7.5	1,997,239	8.0
	商工業	21,485,675	84.0	20,938,451	83.7
	その他	1,984,517	7.8	1,960,387	7.8
	合計	25,574,054	100.0	25,028,295	100.0
総合計		80,187,382	—	81,937,725	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2020年3月末	2021年3月末
総貸出金残高(A)	54,613,328	56,909,430
中小企業等貸出金残高(B)	33,095,033	33,528,406
(B)／(A)	60.6	58.9

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
消費者ローン残高	12,427,001	12,002,500
住宅ローン残高	11,583,830	11,239,293
^{うち} 自己居住用の住宅ローン残高	9,267,478	9,081,691
その他ローン残高	843,171	763,207

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2019年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,351) 168,006	188,572	—	*168,006	188,572	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,044) 102,782	91,128	19,371	*83,411	91,128	*洗替による取崩額
^{うち} 非居住者向け債権分	(1,044) 39,712	31,049	9,599	*30,112	31,049	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	0	—	*0	0	*洗替による取崩額
計	(4,395) 270,789	279,702	19,371	251,418	279,702	

(注)()内は為替換算差額であります。

2020年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△2,537) 191,109	351,065	—	*191,109	351,065	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△736) 91,865	105,084	31,331	*60,533	105,084	*洗替による取崩額
^{うち} 非居住者向け債権分	(△736) 31,785	34,389	20,141	*11,644	34,389	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	254	—	*0	254	*洗替による取崩額
計	(△3,273) 282,975	456,405	31,331	251,643	456,405	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
貸出金償却額	19,799	21,424

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2020年3月末	2021年3月末
ミャンマー	—	4,345
アルゼンチン	8	9
スリランカ	—	7
合計	8	4,362
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	1カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権①	13,964	69,447
延滞債権②	327,080	370,980
3カ月以上延滞債権③	7,036	9,853
貸出条件緩和債権④	137,542	339,334
合計	485,623	789,616
部分直接償却(直接減額)実施額	93,142	106,384

単体

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権①	12,978	68,769
延滞債権②	305,587	333,421
3カ月以上延滞債権③	4,468	6,460
貸出条件緩和債権④	90,338	202,301
合計	413,372	610,952
部分直接償却(直接減額)実施額	78,064	92,023

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

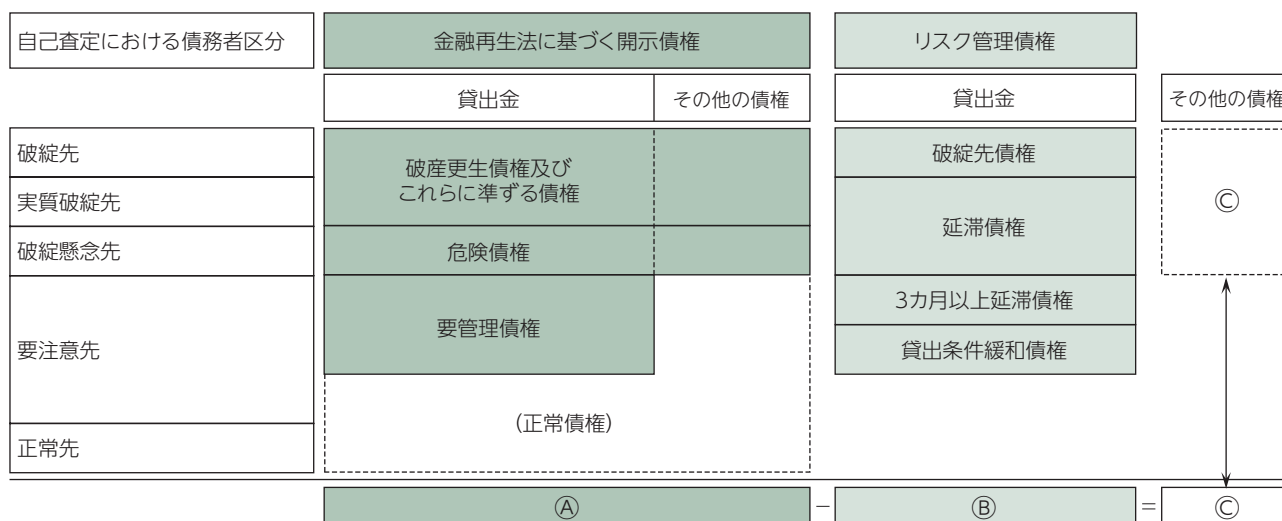
区分	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	72,976	112,697
危険債権②	260,833	306,336
要管理債権③	94,807	208,761
(小計)	(428,617)	(627,795)
正常債権④	92,797,390	95,426,746
合計	93,226,007	96,054,542
部分直接償却(直接減額)実施額	95,410	115,282

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2021年3月末

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,127 (①)	担保・保証等により 回収可能部分 944 (㉔)	全額引当 183	全額償却 (注) 1	個別貸倒引当金	219 (注) 2	100% (注) 3	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 3,063 (②)	担保・保証等により 回収可能部分 1,900 (㉕)	必要額 を引当 1,163			830 (注) 2	71.32% (注) 3	
要注意先	要管理債権 2,088 (③) (要管理先債権)							
	正常先	正常債権 954,267	要管理先債権以外の 要注意先債権	正常先債権	一般貸倒引当金	3,513 (注) 5	38.18% (注) 3 15.16% (注) 3 6.55% [11.81%] (注) 4	
特定海外債権引当勘定						3		
不良債権比率 (⑤/④) 0.65%	総計 960,545 (④)	貸倒引当金 計			4,564	引当率 (注) 6 (⑥/④) 57.91%		
		⑥個別貸倒引当金+要管理債権に 対する一般貸倒引当金			1,580			
	A=①+②+③ 6,278 (⑤)	⑧担保・保証等により回収可能部分 (㉔+㉕+㉖)		3,550	⑨左記以外 (A-⑧)		2,728	
			保全率 ((⑧+⑨)/A)		81.71%			

(注) 1. 部分直接償却(直接減額)実施額1,153億円を含めております。

2. 金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当を一部含めております。

(破綻先・実質破綻先36億円、破綻懸念先25億円)

3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

5. 要注意先に対する個別貸倒引当金を2億円含めております。

6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2019年 3月末①	2019年度		2020年 3月末②	増減②-①	2020年度		2021年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	753	276	△300	730	△24	666	△269	1,127	397
危険債権	3,374	1,100	△1,865	2,608	△765	1,867	△1,412	3,063	455
合計	4,127	1,376	△2,165	3,338	△789	2,533	△1,680	4,190	852

(注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことです。

2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2020年度で298億円であります。